

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	14,502,792	14,101,509	29,465,324
経常利益又は経常損失() (千円)	410,329	97,262	560,232
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (千円)	222,017	117,446	185,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,394	90,213	223,598
純資産額 (千円)	4,991,050	4,841,360	4,968,254
総資産額 (千円)	25,078,635	20,672,808	25,200,522
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	151.32	80.05	126.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	22.6	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,185,367	3,154,047	1,853,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,959	105,132	362,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,411,054	3,528,296	1,343,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,168,856	1,875,620	2,355,002

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	115.90	24.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

4 第32期第2四半期連結累計期間及び、第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における東海地域の経済は、円安や設備投資の増加等により回復基調が続き、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体としては和らいだものの、本格的な回復には至りませんでした。

不動産業界においては、名古屋圏において商業地・住宅地ともに地価が上昇し、また新設住宅着工戸数については、消費税率引き上げを控えていた前年同時期と比べて大幅に減少して推移しました。住宅ローン減税拡充等の住宅取得に対する負担軽減策が講じられましたが、依然として消費者の購買行動は慎重であり、受注環境は厳しい状況で推移しました。集材材市況も同様に、新設住宅着工戸数の減少に伴い需要が低迷しました。

このような状況下、当グループは、住宅生産事業者が集材材工場を保有することの優位性を活かし、住宅建築の工場化・工業化を推し進めるとともに、周辺分野である木造フレームのシステム販売等に事業を展開するための準備を進めてまいりました。主力事業である住宅事業では、前期に生じた職人不足による施工現場の混乱は終息し、計画的に生産を行えるようになりました。営業面においては、物件の問合せから契約に至るお客さま情報管理の高度化を進め、科学的手法による営業管理が定着し始めました。また、より魅力ある商品を市場に投入するために商品性の見直しを行い、市場での更なる優位性獲得に向けた準備を進めました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

住宅事業

厳しい市場環境の中、緻密な情報分析に基づく積極的な販売活動を行い、販売戸数は前年同期並みに進捗しました。しかしながら、販売価格の見直し等を行って在庫処理を進めたことと、岐阜工場で製造する集材材の販売量は増加したものの販売単価が下落したこと、並びに集材材の材料費が上昇したことにより、利益率が低下しました。売上高は12,549百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は45百万円(前年同期比92.9%減)となりました。

A M事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は823百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益は207百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

その他の事業

収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。売上高は788百万円(前年同期比31.7%減)、セグメント利益は40百万円(前年同期比168.2%増)となりました

以上の結果により、当第2四半期連結累計売上高は14,101百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は35百万円(前年同期比93.6%減)、経常損失は97百万円(前年同期は410百万円の利益)、四半期純損失は117百万円(前年同期は222百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が97百万円(前年同期は410百万円の利益)となりましたが、たな卸資産の減少による収入が4,358百万円(前年同期は2,408百万円の支出)であったことを主な要因として、3,154百万円の収入(前年同期は2,185百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、105百万円の支出(前年同期比63.1%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が借入金による収入を上回ったこと等により、3,528百万円の支出(前年同期は1,411百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は479百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は1,875百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として前連結会計年度と比較し4,527百万円減少し、20,672百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、借入金の返済を主な要因として前連結会計年度と比較して4,400百万円減少し、15,831百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し126百万円減少し、4,841百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

(6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60-2	616,200	41.63
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1-1-28	120,000	8.10
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	2.98
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	2.98
橘 俊夫	堺市南区	44,100	2.97
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	2.97
柴田 芳	名古屋市中区	40,000	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	36,000	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	24,000	1.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	24,000	1.62
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	24,000	1.62
計	-	1,060,700	71.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,000	14,670	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,670	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4-5-3	12,800	-	12,800	0.86
計	-	12,800	-	12,800	0.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,803	1,891,921
完成工事未収入金	12,335	137,004
売掛金	402,680	561,611
販売用不動産	5,825,082	7,052,395
仕掛販売用不動産	8,869,910	5,042,544
未成工事支出金	2,652,297	1,547,773
仕掛品	162,551	349,927
原材料	899,401	141,184
商品及び製品	116,112	85,998
その他	489,866	569,665
流動資産合計	21,796,043	17,380,027
固定資産		
有形固定資産	2,746,440	2,652,056
無形固定資産	177,622	162,079
投資その他の資産	480,416	478,644
固定資産合計	3,404,478	3,292,781
資産合計	25,200,522	20,672,808
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,669,485	1,268,969
買掛金	672,819	259,291
1年内償還予定の社債	175,400	429,000
短期借入金	10,096,455	6,138,274
1年内返済予定の長期借入金	2,381,096	2,973,500
未払法人税等	92,438	80,960
賞与引当金	-	10,805
完成工事補償引当金	283,862	215,317
その他	750,377	742,679
流動負債合計	16,121,933	12,118,799
固定負債		
社債	363,800	252,500
長期借入金	2,512,673	2,295,686
退職給付に係る負債	2,025	2,091
役員退職慰労引当金	120,300	119,810
資産除去債務	15,595	15,679
その他	1,095,939	1,026,880
固定負債合計	4,110,334	3,712,648
負債合計	20,232,268	15,831,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,278,593	4,124,466
自己株式	20,879	20,879
株主資本合計	4,816,746	4,662,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,619
その他の包括利益累計額合計	881	1,619
少数株主持分	150,626	177,121
純資産合計	4,968,254	4,841,360
負債純資産合計	25,200,522	20,672,808

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	14,502,792	14,101,509
売上原価	12,493,023	12,624,296
売上総利益	2,009,768	1,477,213
販売費及び一般管理費	1,145,465	1,441,675
営業利益	559,302	35,537
営業外収益		
受取利息	126	95
受取手数料	11,261	9,447
違約金収入	-	900
その他	10,044	17,409
営業外収益合計	21,432	27,852
営業外費用		
支払利息	159,752	146,282
その他	10,653	14,369
営業外費用合計	170,406	160,652
経常利益又は経常損失()	410,329	97,262
特別損失		
固定資産売却損	243	-
固定資産除却損	323	-
特別損失合計	66	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	410,262	97,262
法人税等	164,100	6,310
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	246,162	90,952
少数株主利益	24,144	26,494
四半期純利益又は四半期純損失()	222,017	117,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	246,162	90,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	738
その他の包括利益合計	232	738
四半期包括利益	246,394	90,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,249	116,708
少数株主に係る四半期包括利益	24,144	26,494

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	410,262	97,262
減価償却費	198,678	177,180
受取利息及び受取配当金	593	883
支払利息	159,752	146,282
売上債権の増減額(は増加)	163,435	283,599
たな卸資産の増減額(は増加)	2,408,690	4,358,820
仕入債務の増減額(は減少)	168,019	813,242
その他	132,686	106,556
小計	1,768,693	3,380,738
利息及び配当金の受取額	593	883
利息の支払額	157,850	144,070
法人税等の支払額	259,416	83,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,185,367	3,154,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145,915	79,414
無形固定資産の取得による支出	117,867	12,200
その他	21,176	13,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,959	105,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,549,730	4,301,400
短期借入金の返済による支出	9,238,100	7,705,081
長期借入れによる収入	2,213,000	1,399,248
長期借入金の返済による支出	853,752	1,578,330
社債の発行による収入	-	228,585
社債の償還による支出	121,100	87,700
リース債務の返済による支出	65,531	49,557
配当金の支払額	73,191	36,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,054	3,528,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,059,272	479,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,129	2,355,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,168,856	1 1,875,620

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品及び仕掛品の評価方法を総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、第1四半期連結会計期間より月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な製品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の製品及び仕掛品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり月次移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
販売顧客の金融機関からの借入金	765,951千円	325,308千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給料手当	403,570千円	366,871千円
賞与引当金繰入額	12,285	7,647
広告宣伝費	161,717	133,571
販売手数料	147,918	147,829
完成工事補償引当金繰入額	51,295	129,857

2 固定資産売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
車両運搬具	43千円	-千円
合計	43	-

3 固定資産除却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
工具器具備品	23千円	-千円
合計	23	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	2,183,634千円	1,891,921千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,777	16,300
現金及び現金同等物	2,168,856	1,875,620

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,360	5,000	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	36,680	25	平成26年 5月31日	平成26年 8月27日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,548,669	846,944	1,107,177	14,502,792	-	14,502,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,467	-	48,073	50,540	50,540	-
計	12,551,137	846,944	1,155,250	14,553,332	50,540	14,502,792
セグメント利益	643,965	161,492	14,968	820,427	261,124	559,302

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 261,124千円には、セグメント間取引消去19,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 280,393千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,549,310	823,114	729,084	14,101,509	-	14,101,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	59,385	59,385	59,385	-
計	12,549,310	823,114	788,469	14,160,895	59,385	14,101,509
セグメント利益	45,774	207,641	40,146	293,563	258,025	35,537

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 258,025千円には、セグメント間取引消去6,842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264,868千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	151円32銭	80円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	222,017	117,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	222,017	117,446
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,467,200	1,467,200

- (注) 1 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。